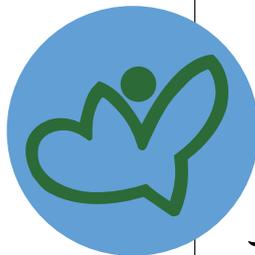




外表区 荒神社祭



3月定例会/目次

委員会報告	意見書	一般質問	予算審議	20年度予算	3月定例会
15 ~ 16	14	6 ~ 13	4 ~ 5	3	2

おおさきかみじま 議会だより

第20号/2008年5月2日

大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail:gikai@town.osakikamijima.hiroshima.jp

3月定例会

平成20年第1回大崎上島町議会定例会は、3月6日から28日までの会期で開きました。

この定例会では、町長の所信表明を受けての一般質問、平成19年度3月補正予算、平成20年度一般会計、12の特別会計をはじめ、多くの条例改正が審議され、提案された条例、予算等については原案どおり可決されました。



3月定例会で決まった主なこと

○副町長の選任

徳森 和範 氏 (東野)

(任期 平成20年4月1日から平成24年3月31日)

○消防事務の委託 (関係条例4本)

竹原広域組合の消防業務が全て東広島市に事務委託されます。

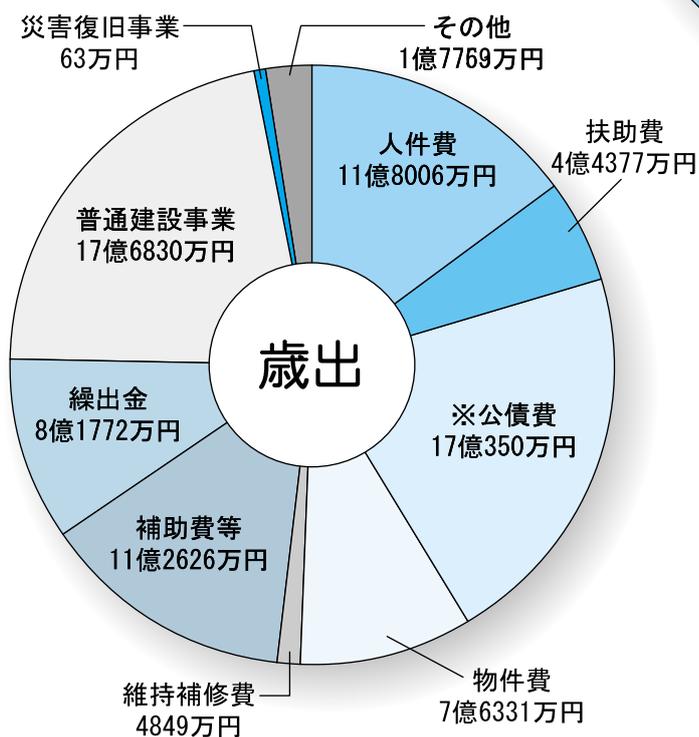
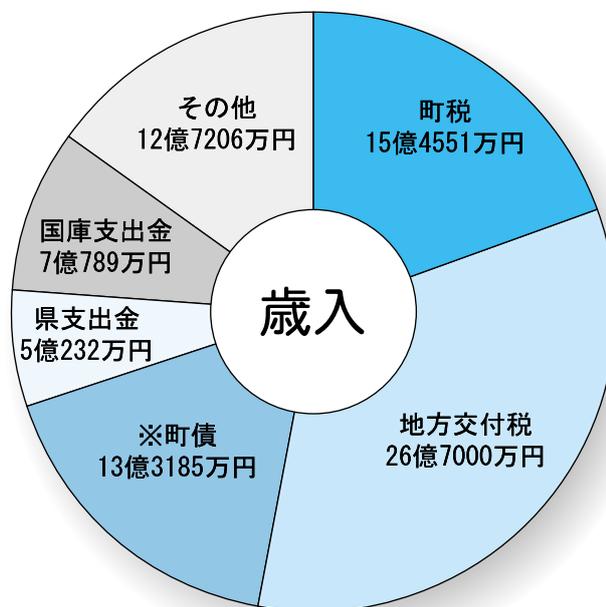
○後期高齢者医療に関する条例

4月1日より75歳以上の老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わります。

平成20年度一般会計

80億2963万円

平成20年度一般会計予算の構成



※ 町債とは、町が事業を行うために借り入れるお金です。
 ※ 公債費とは、借り入れた町債の元金と利子の返済に要する経費です。

特別会計予算 (単位；千円)

国民健康保険事業	15億2099万4
介護保険事業	12億5302万4
老人保健事業	2億438万3
後期高齢者医療保険事業	1億3910万4
簡易水道事業	7億670万5
公共下水道事業	4億5731万9

農業集落排水事業	3846万5
漁業集落排水事業	1億8274万0
港湾管理事業	1416万6
漁港管理事業	422万7
交通事業	6829万7
干拓地管理	7215万3

主なやりとり

問 後期高齢者保険の保険料を年金から天引きするのは年金がまだ確定してない人がいるのにおかしいのでは？

答 特別徴収は好ましくないが国の決めた制度です。

問 全国で新たに200万人が保険料を支払うことになる。滞納が1年を超える保険証が取り上げられ、運用は現行制度よりも厳しくなり、医療報酬の制度も変わり、医療の内容の低下が懸念される。制度の周知徹底がまだ不十分である。480以上の地方議会で中止や見直しを求める意見書がでているが。

答 国会が決めたことであり、広域連合で運営します。各市町で保険料がばらばらだったものが同一になる利点があります。



問 東広島市への竹原広域行政消防事務委託は、町にとって利点がなく、職員も減り、夜間の非常招集・あんしん電話・防災無線のあり方についてもまだまだ議論が必要ではないか。

答 広域化で消防力の向上を図ります。町は大崎上島消防署がいかに存続していくかを考えます。

将来のことは、現時点ではお答えはできません。事務はそのまま東広島市へ引き継がれます。



大崎中学校建築現場

問 大崎上島中学校が発足時に、コミュニティバスの総合的な運用を協議しては。

答 おと姫バスは利用可能です。保護者、学校、教育委員会と協議します。

問 光ファイバーの加入者が1,000件を越し、エネコムから行政への支払い金は月に36万円から50万円になるが、利用料金を下げると、保守点検の費用にするのか。

答 機器の更新等に利用します。

問 発注工事での随意契約の件数及び今後の改善点の件数

答 上下水道課では27件、建設課では11件。農林水産課では10件です。随意契約は理由があるものに限り許可しています。

問 老人集会所でバリアフリー化をしてない集会所は

答 向山、明石の会館だけです。トイレ等の改修時に改善します。天満区・天寿会館は構造上むずかしく地元と協議しています。

問 宝くじコミュニティ助成金の事業とは。

答 上組区などの集会所の改修事業や太鼓保存会など計690万円を助成します。



観光パンフレット

問 東野自然休養村は今年から休む方針だが、毎年訪れている利用者への周知やパンフレットの回収は。

答 今までの利用者には文書で連絡し、パンフレットについては、新たに印刷時に削除します。

問 集会所の点検管理は。

答 1年に1回点検します。要望があり次第対応します。

わが町の予算

問 地域イントラネット
ワーク機器更改予算は1
00万円とあるが、委員会
で全体の計画は先だと説明
したのに、今回予算計上し
ている。広島商船高専の情
報科の先生と協議しコン
ピューター更改計画書を作
るべきではないか。

答 検討します。

問 職員用パソコンを購入
予定であるが、廃校する西
野小のパソコンを利用して
はどうか。

答 検討します。

問 後期高齢者の健康診断
受診率が30%と低いのは
答 昨年受診者数です。

問 65歳以上の人のインフ
ルエンザ予防接種は320
0人予定しているがもっと
多くの人に接種を呼びかけ
るべきではないか。

答 昨年の受診者数です。

問 風疹のワクチン摂取の
呼びかけは。
答 検討します。

問 火葬場の運営改善をす
べきでは。

答 運営改善は検討します。
昨年は簡易トイレを設置し
ました。

問 情報プラザ・エルの本
購入予算は200万円だが
増額はしないのか。

答 増額は考えていません。



情報プラザ・エル

問 原下野積場舗装工事で
物揚げ場は稼動するの
答 使用状況によって残り
の30mを舗装していきます。

問 町営住宅点検管理は。
答 1年に1回点検します。

問 垂水フェリー乗り場駐
車場の完成は。

答 秋に護岸が完成し、舗
装は09年度です。



垂水フェリー乗り場駐車場

問 今後の汚水処理施設整
備環境計画で下水道収支を
考えると、原下浄化セン
ターの2期増築工事と原
田・山尻は下水道の計画を
止め合併槽を無料設置すべ
きではないか。

答 県と協議し、工法の検
討をします。原田地区など
は下水道にする予定です。
周辺地区は合併槽への変更
も考慮しています。

問 高額医療と介護合算療
養費について現制度では自
動的に医療費が返還される
が、後期高齢者医療制度で
はどうなるのか。

答 申請主義なので申請し
ないと出ません。

問 同一世帯で他の医療費
と混在する場合は支払い上
限額を合算できないが、住
民への周知は。

答 資料がないので後日報
告し、住民へは周知します。

問 木江と外表地区の水道
事業が当初予算より拡大し
ているが額の推移は。

答 今数値を持っておりま
せんので、後日報告します。

問 フェリーさざなみの耐
用年数と新たに新造予定は。
答 建造して20年です。ま
だ具体的には決めておりま
せん。議会と協議します。



フェリーさざなみ

町政を問う

問 ふるさと納税(案)について

答 皆さんと協議をします



まつばら しげる 議員
松原 茂

の所見を伺います。

答弁(町長)

現在、税制改正という一連の作業の中で、地方税の一部改正が、この問題について寄付金税制の拡充を取り上げております。町が条例化する時には、財産を将来にわたって町の為に活用できる視点で皆さんと協議をします。

再質問(松原議員)

積極的な財源確保策で町長が考えている秘策は。

再答弁(町長)

町有地で活用できるものについて、宅地として分譲していきます。個人の所有になれば当然固定資産税等にはね返ってきます。これは長期的な財源確保に一番有利な方法で進めてまいります。

問 煙突の電波障害について

答 各区へ説明に伺いします

質問(松原議員)

煙突が原因でテレビの受信障害が生じた世帯に対して共同受信施設を中国電力(株)が設置して10年位になります。ゴーストの問題は解消しましたが、この施設でデジタル放送は映るか、難聴地域の組合にはNHKが説明に来ております。町と中国電力(株)とはどのような契約になっていますか。

との契約は行っていません。

再質問(松原議員)

中国電力(株)と金額の交渉に町長にも、600軒の対象者の個人負担が少なくなるような仲介の労をとっていただきたい。

再答弁(町長)

当然です。対象者の方に負担が大きくなるような協議を進めます。

答弁(企画課長)

アナログからデジタル放送へ移行する為、昨年8月30日6区長にふれあいホールに集って頂き中国電力より説明がありました。現在の共同受信施設では、デジタル放送の受信は出来ません。各世帯にデジタル放送の受信の出来るアンテナを設置して頂く、その経費の一律助成をするように考えています。中国電力(株)と町



一 般 質 問

問 若者定住をどう推進

総合的な取り組みの中で促進したい



なかむら しゅうじ 議員
中村 修司

答弁（商工観光課長）

空家バンクの取り組みでは現在登録は2戸です。就労についてはハローワークとの連携をします。

答弁（農林水産課長）

担い手育成事業の圃場整備と活性化委員会の立ち上げをおこないます。

答弁（総務課長）

遊休財産の売り払いと、雇用促進住宅買取による定住対策をします。

答弁（上下水道課長）

下水整備による生活環境整備をします。

答弁（社会教育課長）

放課後子ども支援事業による子育て支援をします。

答弁（福祉課長）

子育て支援手当ての支給や子育て支援ヘルパーの設置などによる子育て支援をします。

答弁（企画課長）

補助制度を活用しての人材育成事業をします。

再質問（中村議員）

事業の優先順位を明確にし、定住対策を全体的に所管する課を設置することで、有効な対策が図れるのでは。

再答弁（町長）

各課の取り組みを横断的に連携させる整備が必要であり、十分検討します。

問

入札制度の改革は進んでいるか

答 努力しています

質問（中村議員）

これまでの入札制度改革の取り組み内容と、入札率の推移についての明確な説明と、新年度の方向性は。

答弁（副町長）

17年度95・85%
18年度95・68%
19年度94・05%
の入札率の推移となっています。

ます。制度の改革については、入札回数を5回から3回とし、閲覧方法をどこの業者が閲覧したか判別できないよう改革。

また、総合評価方式を一件実施しています。

指名業者選定委員会において、委員のアンケート調査を実施し、今後の改革内容を取りまとめたい予定です。

再質問（中村議員）

三年間の入札率はほぼ変化していませんが、この入札率を高いと感じているのかどうか。

新年度事業費だけで約22億円が予定されており、もし5%下がれば大きな経費節減となりますが、新年度における具体的取り組み方針は。

再答弁（副町長）

離島という地域条件はありますが、94%は県内状況から判断して、少し高いと感じており、下げていく努力をします。具体的方針は、選定委員会において今後協議していきます。

質問（中村議員）
新年度予算の町長の所信表明と、2日間の予算説明がおこなわれました。この中で、若者定住を重点的に取組もうとする方針や具体的な説明は確認できませんでした。新年度予算における具体的計画と、長期的な展望は。

答弁（町長）

住宅の確保や子育て支援、福祉や教育環境の整備・就労確保などの地道な基盤整備が必要です。詳細を各課長より説明させます。

問 住民参加型市場公募債権の発行は

答 今後検討します



あかまつ よしお 議員
赤松 良雄

質問 (赤松議員)

大崎上島町の08年一般会計の公債費は(借入金)17億円となっています。予算の支出をチェックすること必要ですが、市場金利は低いのに公債の利子は6%以内と高くなっています。町は低利の住民参加型市場公募地方債発行を。

答弁 (町長)

町の事業起債は、政府資金など限定して借りている。小規模の町村ではまだ発行していません。

再質問 (赤松議員)

町でも行っており、滋賀県西朝井町では、発行額3,000万円に対し応募者数は100人で6306万円と倍率2.1倍の応募があった。地方債メリットは、①住民が直接資金を町に貸し付けるため、整備施設に私も携わっているという意識が芽生え、施設を大切に利用する。②利息を住民に還元出来る。③住民へ情報開示ができ、その町の財政状況を理解してもらえらるなどがある。

再答弁 (町長)

住民の方々と協働して物事を考え、実行する視点は良いことなので、今後検討します。

問 ガソリン等の値下げを

答 調査検討します

質問 (赤松議員)

町内のガソリン代は運送費の上乗せのため167円、ハイオク181円、軽油140円、灯油1,850円、重油101円です。全国離島航路は300路線のうち7割が赤字です。大崎上

島でも近い将来、フェリー代の値上げを検討しています。産業、定住など生活の問題があります。地元のガソリン販売店などと協議し、せめて本土並みの料金体系にできないのか。また離島の不利を政府

問 火葬場移設を

答 隣接地で改築します

質問 (赤松議員)

火葬場大峰苑は築20年以上がたち、炉の老朽化が進んでいます。火葬場利用者は、2007年度は現在まで157件です。

答弁 (町長)

火葬場の改築は、今の場所を決めています。21年度にある程度具体化し、段差の解消と簡易な葬儀ができるように検討します。代替えがあれば教えてください。

に訴え、石油特区など税を引き下げるなどの対策を考えるべきでは。

答弁 (町長)

全国離島振興協議会は今調査研究をしています。広島県は木江—今治航路などの離島航路に対し、赤字補填を行っています。



火葬場

問 設計業者の責任は

〔答〕 契約時に瑕疵担保を設定しています



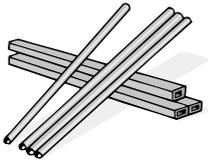
くまさ たかのり 議員
熊佐 尊徳

二、法的に難しいのか。
三、設計業者の契約時に責任の明確をすべきでは。

〔答弁（町長・副町長）〕

地質調査の結果を間違えて設計に反映すれば当然瑕疵担保の範囲であるが、ボーリングから離れた部分はそれに当たりません。町としては費用対効果の考えから、ボーリングを何ヶ所かに限定しているので責任を問うのは難しい。

今後は十分反省をして、設計業者に対する適正な発注や指導に取り組んでいきます。法的には現在の県の国の公共事業の設計のありようで非常に難しい。



下水道工事や公共工事で物件損失が多発し、その都度町が損失補填をしている。また、多くの工事で工期延長や変更が生じている。地質や現地調査、などを十分おこなわず、机上の設計、管理、監督が適切におこなわれていないことが起因していると考えられる。しかし、いずれの事案においても設計業者だけは責任を何も負っていない。そこで次の三点について町長・副町長の考えを伺います。
一、何故、設計業者の責任を問えないのか。

問 専門職員を置き設計委託料の半減を

〔答〕 一般行政職で採用します

〔質問（熊佐議員）〕

多くの議員から指摘のある設計委託料の多さが前年と変わらない。合併時の約束どおり設計の出来る職員を早急に採用するか、育成する必要があると考える。

委託料を減すことによる金銭的、工事料の増加等のメリットと共に、設計管理ができる町職員が存在することによって計り知れない町益の判定ができることは、町にとって計り知れない町益があるのか。

〔答弁（町長・副町長）〕

職員は広範囲に色々な知識を積み重ね事務に対応していくことが大切で職員採用は全て一般行政職で行っています。合併時の説明会では専門職採用と聞いていたが、権限委譲を含めて状況が大きく変わりました。合併して支所機能が必要なので現時点では、百十人位が適正ではと考えており、二十二年位にはそうなる予定です。

職員には、採用の考えを根底から変えることになるので、今のところ聞く考えはありません。



古江農道工事現場



沖浦上の谷地区工事現場

問 中学校の登校方法は怎么样了か

〔答〕 東野中、木江中はバス通学が条件です



たにもと まさし 議員 谷本 昌

質問（谷本議員）

統合する中学校の建設も進んでいる。

最近子供たちの体力の減退が盛んに言われているが、体力づくり、頑張る力の育成、脇の浦地区など同じ地区にしながら登校方法が違った場合の矛盾の解消など何度か提案してきたが、その結果は。

答弁（教育長）

当初から統合の条件として東野地区、木江地区についてはバス通学にするとの条件で保護者に話しています。子供、保護者の希望が

あれば自転車通学等も可能です。

問 議員日当制どう考える

〔答〕 論評しません

質問（谷本議員）

合併をしない宣言をした、矢祭町が昨年の暮れ「議員日当制」を導入してから、賛否両論、議員のあり方を問いかける動きがある。人口減の止まらないわが町の議員数についても町民から見直すべきとの声がある。

議員の問題であるのは勿論だが執行部側にとっても大きな課題である。町長の考えは。（参考―竹原市議会は16人）。

答弁（町長）

色々な考えがあるが、議会の運営事項なので論評を控えます。

問 島外に向かって積極的売込みを

〔答〕 考えていません

質問（谷本議員）

少子高齢化、過疎化の波の中で、町は縮小化の道を歩んでいる。

仕上げの見てきた広大な土地大串干拓地と、情報化の最先端の機能を持った光ファイバーについて、あらゆる方法（ホームページ、パンフレットの作成等）、場面で売込みを図るべきと思うが、どう考えるか。

答弁（町長）

今のところ考えていません。



問 イノシシ撲滅を

〔答〕 同意見だが難しい

質問（谷本議員）

最近保護区の縮小、駆除対策の効果もあって頭数は減ってきた。町民の被害報告も以前に比べて少なくなったが、保護区の設置されている近くでは、多くの人から苦情がでている。積極的に保護区を縮小しイノシシの撲滅対策をすべきだ。

答弁（町長）

保護区の縮小に関しては、平成15年に見直し（面積を半減）をしたので再見直しは10年後でないかと出来ません。

今年度から県が駆除事業に取り組む事になったのでそれに合わせ町も駆除の強化に取り組みます。

問 空き家、空き地 情報積極的発信を

〔答〕 取り組みます

質問（谷本議員）

町は長年の懸案だった空き家、空き地情報の収集発信に取り組んでいるが、県も過疎地の定住人口の増加に積極的に取り組みはじめている。

この際町民の協力を求めるなど出来るだけ発信の窓口を広め、定住人口の掘り起こしに取り組むべきと考えるが。

答弁（商工観光課長）

情報の収集、発信に努めるが、現在のところ空き家の提供者が少ないので島外に発信する状況ではありません。今後引き続き取り組みます。



問 行方不明者の搜索マニュアルを

答 搜索は7日間を基準に決めました



あつお まきた 議員 蔭田 篤雄

長の考えを伺います。

答弁（総務課長）

3月11日に消防団幹部会を開き協議しました。こんどの教訓を得まして、近隣の町に問い合わせたところ、搜索日数は大体3日間が目安でした。それを参考に7日間を基準に決めました。

答弁（福祉課長）

地域包括支援センターを核とした家族の支援を来年度から行っていきます。

再質問（蔭田議員）

徘徊される認知症の方を家族が24時間見守ることは非常に難しいと思います。積極的に病院への入院を勧めるべきだと思います。又、居場所がわかるGPSシステムは出来ないのか、担当課長に伺います。

町当局によれば、行方不明者の搜索マニュアルはないとのことでした。早急にマニュアルを作るべきと思います。また、行方不明者を出さないために事前の対応が必要だと思えます。あわせて町

答弁（福祉課長）

20年の介護保険計画の中で協議したい。無線機器については今後検討します。



問 高齢者社会への対応は

答 見守り体制でカバーを



わたなべ としのり 議員 渡辺 年範

かります。

過去に何例か同様の事案が起こっており、高齢化が進む本町において、これからはますます起こり得る事件と思われれます。行政として対策が必要と思うが。

答弁（福祉課長）

20年度から社会福祉協議会で、小地域見守り体制推進事業を始めます。本年度は、東野地区が白水、大崎地区が向山、木江地区が向浜の3地区をモデル地区とし、1つの区を班単位として班長をつくり、班長を核として高齢者、障害者、子供、大人がお互いに声をかけあう体制をつくる。それに民生委員や自治会ボラ

社会福祉協議会本所



ニアが協力するシステムです。すなわち、地域が地域を見守る体制づくりを始めます。

再質問（渡辺議員）

そういうところでカバーしきれないところもあり、グループホームなどの施設の充実も必要なのでは。

再答弁（福祉課長）

介護保険計画の中でしか事業が動かないのでご承知ください。

三月もイノシシの捕獲ができるように

答 検討します



ふじわら たつひで 藤原 龍秀 議員

上島でも年間を通して駆除できるようにしてもらいたい。

答弁（農林水産課長）

本年は、三月を調整期間ということで駆除できないことになっていきます。しかし、被害が多くていられるので農家から、駆除できるようにして欲しいと要望が出ていますので、有害鳥獣駆除対策協議会で検討します。

問 食育の推進計画はどうなったか

答 24年度にかけて推進します

質問（藤原議員）

前の質問で、県の計画を待って食育の推進計画を進めたいとのことだったがその後どうなったか。

答弁（保健衛生課長）

県が18年に食育基本条例を制定しています。20年度から24年度にかけて食育を推進していきます。県の策定状況を参考にしながら、関係機関、団体と一緒に検討します。

問 今年度の教育方針は

答 3つの大きなテーマで進めていく



ふくすずむ 福増 進 議員

質問（福増議員）
定例会初日に、町長による施政方針を伺ったところですが、教育委員会としての教育方針、今年度の学校の

運営のあり方の基本的方針と、具体的な項目について4点お伺いいたします。
一、中野、西野の統合後のそれぞれの学校で行われてきた行事、総合的な学習は、二、同じく来年度統合する中学校では？
三、統合中学校においての部活動のあり方は？例えば、このまま継続させるクラブと廃止の方向で考えているクラブは？

四、これから食数の増減がある3つの給食センターのあり方、人員の問題は？

答弁（教育長）

教育方針については、子どもに目標を持たせ達成するように努力させる教師の得意分野のわざをさらに磨くこと、子ども達が地域で活動できる環境づくりの3点を大きな柱として運営していきたい。具体的な質問項目の一点目は、2つの学校双方で合意した形で運営してもらおう。二点目は、学習指導要領の改訂にともない、総合的な学習の大幅減が見込まれかなりの工夫が必要と考えています。三点目は、今現在行っている各学校の部活動は継続する方向です。四点目は、適正な調理員の数がある今後の課題であり、慎重に検討していきたいと思



給食センター内部

問 介護保険料の激変緩和措置対策について

答 上がる幅を少なくする措置を検討します



信谷 俊樹 議員

質問（信谷議員）

① 介護保険料（後期高齢者医療料）の激変緩和措置（総報酬額差による負担財力の不均衡も出ている高額介護合算医療制度）対策を考えているのか。

② 高齢者家族がいる定年退職者が帰郷して同居出来るよう多機能型住宅の援助対策を考えているのかどうか。

③ 認知症の専門職員の配置と助成が出来ないのか。

④ 認知症によって訪問回数が限定されている介護保険外適用は町単独支援事業として考えていないのか。

答弁（税務課長・福祉課長）

① 緩和措置を継続して保険者に多段階的に上げ幅を少なくする検討をしています。

② 必要だと思いますが、財政的に難しいです。

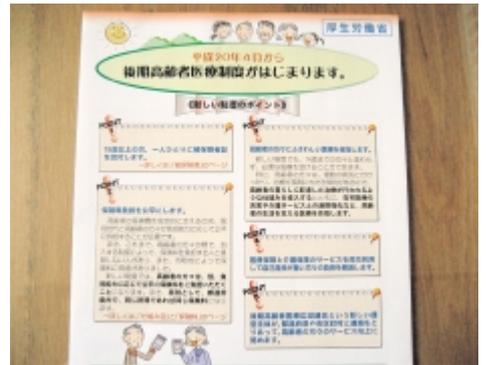
③ 保険計画策定委員会で専門職員等を置くようにお願いします。

④ 財政的な面で考えていません



問 医療費抑制は

答 受診の適正化を指導します



後期高齢者医療パンフレット

問 悪臭の対策は

答 適正に撤去してもらいます

質問（信谷議員）

脇浦の大崎リサイクル場では、春や夏になって蚊や毒虫が出てき、悪臭が漂って来ます。それが原因で病気にもなりかねません。県の対策事業なのですが、現実には大崎に存在するのですから迷惑する町民サイドにたつて考え行動すべきではないですか、強制代執行を含め法的手段など対処、考慮すべきでは。

質問（信谷議員）

国民健康保険で医療給付費が大幅に上回った大崎上島町は厚生労働省に医療費抑制計画の策定を義務付けられました。どのような計画書なのか。

答弁（保健衛生課長）

委託職員を採用して国民健康保険団体連合会の研修等に出席させて多受診や重複受診の適正化の向上を図るようになっています。

答弁（保健衛生課長）

県の産業廃棄物対策課と協議し現場調査し指導しています。産業廃棄物の適正処理について社長や取締役などに文書交付しています。一般廃棄物については、本町の保健衛生課で対処します。



意見書の採択

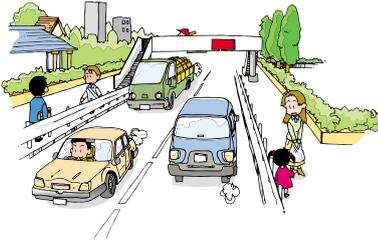
◆医師・医療従事者不足 対策に関する意見書

全国で、公立病院の医師不足が顕在化し、診療科の休診や廃止に追い込まれる事例が発生しています。政府は、医療提供体制の充実および医師不足解消のために、医師の過重労働を改善し、中長期的に小児科医・外科および産婦人科医の増加を図るなど施策の早急な実施を行うよう強く要望するものです。



◆道路整備の促進と道路財源の安定的な確保に関する意見書

地方の道路整備及び橋梁の実情に十分配慮しながら真に必要な道路整備を計画的に進め適切な道路維持管理をする事や依然として遅れている離島や中山間地域への予算の分配割合を高め、国が行なう直轄事業から町村道事業にいたるすべての道路事業を今まで以上に推進するための財源の確保を目的とするものです。



●「非核日本宣言」を 求める意見書

ヒロシマ・ナガサキを体験した国として、核兵器の廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進する強い義務があります。政府は「核兵器をもたず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則を遵守し、世界に範を示さなければなりません。「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」を内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のための努力を呼びかけるよう求めるものです。



議会で 取り組んだこと

2月27日(水)、大崎上島町、大崎上島町議会、大崎上島交通問題協議会で、芸陽バス(株)及び大崎フェリー同盟に対し、広島行き高速バスかぐや姫とフェリーの乗り継ぎの改善について要望を行ない、4月1日の時刻改正により一定の改善がされました。

また竹原市に対し、竹原港フェリー基地から国道185号線へ出る際の渋滞の解消と安全確保を図るための交差点の整備及び竹原港待合所の施設改善について要望を行いました。交差点の整備については平成20年度で実施されることとなり、待合所の施設改善については、出入口扉の改良とテレビの設置がされました。



議員研修会

お知らせ

広島県町村議会議長会
自治功労者表彰

議長在職5年以上

西田 巧 議長

議員在職20年以上

土井田聖次 議員

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：中村修司 副委員長：福増 進
委員：濱中国雄 藤原龍秀 土井田聖次
赤松良雄 谷本 昌 渡辺年範

08年1月から3月にかけて行われた委員会の調査内容および協議事項についてお知らせします。

◆消防事務委託による非常召集の対応について

東広島市への消防事務委託を行う場合、夜間の非常召集が将来的に困難となる可能性があるとして協議を重ねてきました。

現在は町内に21名の消防署職員が在任しており、夜間の非常召集にも問題なく対応が図れています。しかし、2～3年の間に定年等で町内在住の消防職員が半減することから、事務委託の契約までに対応策を明確にすべきとしました。

三月議会での条例改正が迫ってもなお、明確になっていないことから再度要請し、「今後、職員の配置・採用などによって非常時対応の不安を解消すべき」との内容で申し入れ書を東広島市長・竹原市長に送付し、事務委託後の協議継続が確認されました。

その後の採決で、賛成多数で消防事務委託に関する条例が可決され、来年4月から、東広島消防局のもとで消防・救急業務が実施されることになりました。

今後、町内居住者が消防職員に採用されることが最も理想です。一人でも多くの大崎上島出身者に、東広島消防職員採用試験に挑戦してもらいたいものです。



消防署

◆学校統合による通学バスについて

中野小学校と西野小学校が統合して、新たに大崎小学校とスタートしますが、西野地区児童の通学方法と

して委託通学バスが運行します。

通学方法については、おと姫バスの利用、もしくは併用と、委託の通学バスが検討されていましたが、保護者の希望もあり、委託バスが採用されました。

来年度、中学校の統合による新たな通学バスも必要となります。

木江小学校・大崎小学校・大崎上島中学校の三校と各幼稚園で通学バスが必要となり、全てを委託バスとすることが適当か検討が必要です。

委員会では、おと姫バスの運行時間と経路を改定し、運行回数を大幅に増やせば、児童・生徒の登下校の時間的自由度も高まり、また地元高校の通学バスにも利用でき、おと姫バス全体の利用にも繋がるのではとの意見もあります。

今後、交通問題協議会においても新たに検討が行われることとなっています。

◆議員定数について

来年3月に実施される大崎上島町議会議員改選に向けて、現在の16名の定数が適当かどうかについて議論を行いました。

この議題は、産建委員会とそれぞれで議論を実施しています。

○住民から定数を減らすべきとの意見が多い。

○定数を減らすと、地域的偏りが激しくなるのでは。

○財政的負担からも定数減をすべきでないか。

など賛否両論の議論が交わされ、定数減とするなら14名でとの意見と現状の定数でとの意見がほぼ拮抗した状況です。

今後、全員協議会で取りまとめ、定数を減少することとなれば、6月定例議会で議決する予定となっています。

そのほか、大崎上島中学校校舎建設問題や後期高齢者医療、光ファイバー加入者拡大などを議題としています。

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：辰田真司
委員：蒔田篤雄 熊佐尊徳 松原 茂
濱田明利 増本 真 西田 巧

委員会では、1月23日と2月9日に建設課・農林水産課・上下水道課・商工観光課と、現在の懸案事項、執行事業、入札状況などの説明と20年度新規当初予算の基本事業計画の問題点を協議検討しました。

建設課

高潮対策の遅れについて、コンサルタント会社は現場の状況を把握し、調査設計すること。

各課によって設計委託料の入札に相違があるのはいかならぬ。

国税・県税・町税などの滞納者に対して義務と権利の関係を啓発していくこと。現在、東野物揚場を使用しているが、今後できるだけ大崎の物揚場を使用すること。

住宅・水道使用料の滞納分については、担当者が出向き収納すること。

農林水産課

農業団体が県の支援を受けるためには、プロジェクト計画を策定し、法人化することが必要である。

中山間地域総合整備事業の中のほ場整備では、地域の4分の3以上の同意が必要であること。

大崎の郷渡沖農道整備については、周辺整備を総合的に考慮して進めること。

有害鳥獣駆除対策については、イノシシはもちろんカラス・海鵜などを重点的に駆除すること。

他町から産業祭に出店する方に対してもっと配慮すること。

上下水道課

下水道認可区域の変更は国の承認が必要なので、書類で報告し工期を厳守するように提言すること。

各事業は特定事業所が施工しているが、地元業者の育成を考慮して、各施工場所には監督員が付くようにすること。

店舗営業所の下水加入は

文書で促進を周知徹底すること。

執行規則には、工期内14日前までに検査願いを提出し検査を受けることになっているので厳守すること。

商工観光課

生野島は、観光客の誘致にどのような対処方法があるのか長期的な展望に立つて今後のことを判断すること。

企業立地促進法による広島県基本計画の策定に基づき、町内の企業に制度の活用を周知させること。

中小企業資源活用促進法は、広島県産みかん・船舶・神峰山・大串海水浴場などが国の承認を受けたこと。

海の認定については、加工場がないため未認定になったこと。



編集後記



春、新年度がスタートです。そして大崎小学校がスタートです。とは言っても原田、大串地区の皆さんにとってはさびしさもひとしおと思います。来年度は東野中学校、木江中学校がつぎきます。消防業務も竹原広域から東広島市に移ります。時代の流れには勝てません。「無常」永遠に存在するものはないということでしょう。

国会も揺れています。老人医療制度が後期高齢者医療制度に代わり、30数年続いたガソリンの道路暫定税率もどうなるのか。せっかく組んだ町の予算に穴があかないか心配です。

